

日本企業PBR向上 ファンド (愛称：ブレイクスルー)

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2024年3月22日)

(作成対象期間 2023年9月25日～2024年3月22日)

■信託期間終了日を2033年9月22日から2050年9月22日に変更しました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2023年9月25日～2050年9月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本企業PBR向上マザーファンドの受益証券	
	日本企業PBR向上マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
1 期 末 (2 0 2 4 年 3 月 2 2 日)	円 11,261	円 600	% 18.6	% 97.7	% —	百万円 21,584

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

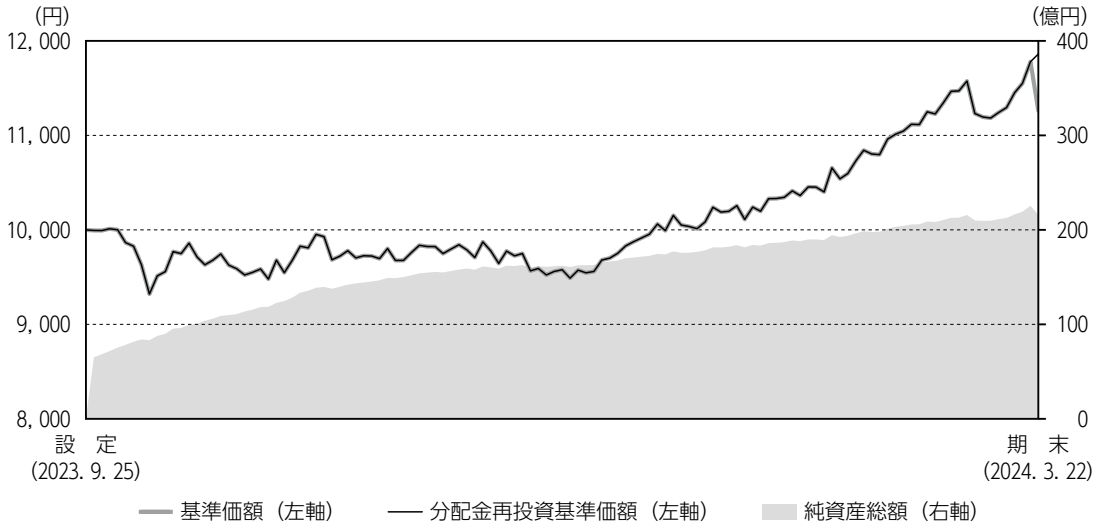
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,261円（分配金600円）

騰落率：18.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績面での評価に加え、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇しました。このような環境の中で、主としてわが国の株式に投資した当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業PBR向上ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2023年 9月25日	10,000	—	—	—
9月末	9,865	△ 1.4	84.8	—
10月末	9,679	△ 3.2	93.2	—
11月末	9,797	△ 2.0	92.6	—
12月末	9,752	△ 2.5	93.6	—
2024年 1月末	10,330	3.3	96.0	—
2月末	11,114	11.1	97.0	—
(期 末) 2024年 3月22日	11,861	18.6	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 9. 25 ~ 2024. 3. 22)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 25 ~ 2024. 3. 22)

当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

日本企業PBR向上マザーファンド

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、非鉄金属、化学などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、北洋銀行、大同特殊鋼、住友電工などが上位となりました。

※ PBR（株価純資産倍率）= 株価 ÷ 1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年9月25日 ～2024年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	5.06
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,327

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	46.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,874.54
(c) 収益調整金		7.03
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,927.73
(f) 分配金		600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,327.73

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本企業PBR向上マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 25~2024. 3. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 773%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 132円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	36	0. 356	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0. 356)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	1. 132	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

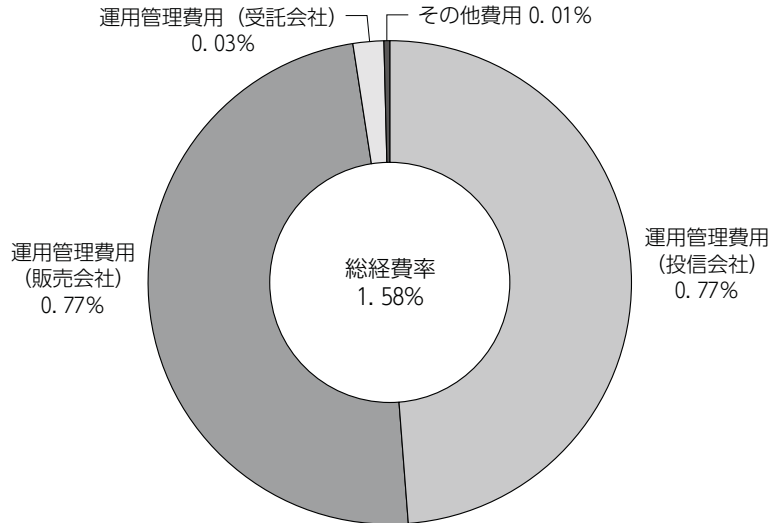
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

日本企業PBR向上ファンド

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本企業PBR向上 マザーファンド	19,056,924	18,903,370	31,767	35,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

項 目	当 期
	日本企業PBR向上マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,225,568千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,429,744千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,278	5,428	19.2	10,947	2,874	26.3
コール・ローン	138,155	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	54,572千円
うち利害関係人への支払額(B)	11,867千円
(B) / (A)	21.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日本企業PBR向上 マザーファンド	19,025,157	22,712,232

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業PBR向上マザーファンド	22,712,232	99.3
コール・ローン等、その他	157,407	0.7
投資信託財産総額	22,869,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	22,869,640,082円
コール・ローン等	157,407,560
日本企業PBR向上 マザーファンド (評価額)	22,712,232,522
(B)負債	1,284,966,502
未払収益分配金	1,150,095,161
未払解約金	11,410,172
未払信託報酬	123,031,078
その他未払費用	430,091
(C)純資産総額 (A - B)	21,584,673,580
元本	19,168,252,685
次期繰越損益金	2,416,420,895
(D)受益権総口数	19,168,252,685口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,261円

* 期首における元本額は6,524,822,758円、当作成期間中における追加設定元本額は13,162,266,202円、同解約元本額は518,836,275円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,261円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	88,471,712円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,593,167,254
(c) 収益調整金	13,493,103
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,695,132,069
(f) 分配金	1,150,095,161
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,545,036,908
(h) 受益権総口数	19,168,252,685口

■損益の状況

当期 自2023年9月25日 至2024年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,428円
受取利息	372
支払利息	△ 3,800
(B) 有価証券売買損益	3,805,103,571
売買益	3,845,899,920
売買損	△ 40,796,349
(C) 信託報酬等	△ 123,461,177
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,681,638,966
(E) 追加信託差損益金	△ 115,122,910
(配当等相当額)	(13,493,103)
(売買損益相当額)	(△ 128,616,013)
(F) 合計 (D + E)	3,566,516,056
(G) 収益分配金	△ 1,150,095,161
次期繰越損益金 (F + G)	2,416,420,895
追加信託差損益金	△ 115,122,910
(配当等相当額)	(13,493,103)
(売買損益相当額)	(△ 128,616,013)
分配準備積立金	2,531,543,805

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2033年9月22日から2050年9月22日に変更しました。

日本企業PBR向上マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2024年3月22日)

(作成対象期間 2023年9月25日～2024年3月22日)

日本企業PBR向上マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

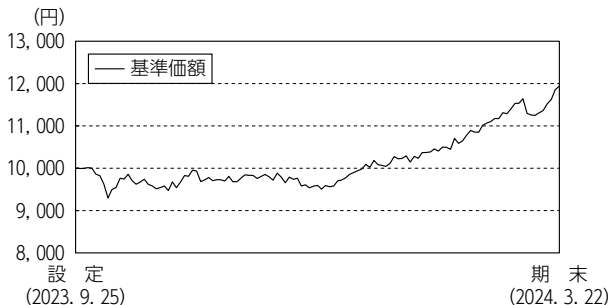
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入 比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2023年9月25日	10,000	—	—	—
9月末	9,860	△ 1.4	84.8	—
10月末	9,674	△ 3.3	93.3	—
11月末	9,806	△ 1.9	92.7	—
12月末	9,773	△ 2.3	93.7	—
2024年1月末	10,369	3.7	96.1	—
2月末	11,172	11.7	97.1	—
(期末) 2024年3月22日	11,938	19.4	92.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,938円 騰落率：19.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業業績面での評価に加え、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇しました。このような環境の中で、主としてわが国の株式に投資した当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当ファンド設定時より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測な

ども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、非鉄金属、化学などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、北洋銀行、大同特殊鋼、住友電工などが上位となりました。

※PBR（株価純資産倍率）＝ 株価 ÷ 1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働して、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	36

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 15,105.3 (405.2)	千円 28,278,045 (—)	千株 5,214.8	千円 10,947,523

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年9月25日から2024年3月22日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	102.5	666,723	6,504	日本郵船	130	563,028	4,330
北洋銀行	1,723	636,155	369	S W C C	141.7	429,233	3,029
九州フィナンシャルG	710	628,468	885	芝浦機械	119.2	416,771	3,496
住友電工	348.5	621,043	1,782	日本製鉄	121	399,616	3,302
本田技研	294.1	601,512	2,045	ローム	130	339,819	2,613
リンテック	194.5	574,496	2,953	鹿島建設	126	337,376	2,677
古河電工	243	566,193	2,330	メイコー	81	331,160	4,088
芝浦機械	136.6	535,175	3,917	山口フィナンシャルG	244	303,238	1,242
日本郵船	130	529,178	4,070	テイ・エス テック	170	298,423	1,755
メイコー	147	511,633	3,480	牧野フライス	52	295,495	5,682

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (1.5%)		
INPEX	135.8	310,167
建設業 (2.2%)		
鹿島建設	37	117,031
九電工	48.9	309,390
大気社	8.5	40,757
食料品 (0.6%)		
日清オイリオグループ	25	130,750
繊維製品 (1.8%)		
東レ	510	380,715

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (8.1%)		
レゾナック・ホールディング	115	417,220
東亞合成	310.5	500,991
四国化成ホールディング	63.4	115,641
保土谷化学	26.2	94,582
三菱瓦斯化学	145	387,150
住友ベークライト	20	184,580
鉄鋼 (5.2%)		
大和工業	24	212,448
中部鋼鈹	29	78,967

日本企業PBR向上マザーファンド

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
大同特殊鋼	350	631,400
愛知製鋼	27	106,380
栗本鉄工所	19.8	75,834
非鉄金属 (9.1%)		
古河機金	40	73,920
UACJ	113.8	506,410
古河電工	108	351,540
住友電工	278.5	662,273
フジクラ	150	322,200
金属製品 (4.3%)		
SUMCO	181	452,500
川田テクノロジーズ	21	219,030
日本発条	152	230,660
機械 (4.9%)		
日本製鋼所	151	463,117
芝浦機械	17.4	64,206
タダノ	18	22,401
CKD	151	477,915
電気機器 (4.0%)		
メイコー	66	351,780
山一電機	207	488,313
輸送用機器 (6.3%)		
トヨタ自動車	120	464,640
アイシン	70	431,130
本田技研	230	441,945
その他製品 (3.0%)		
リンテック	194.5	627,262
電気・ガス業 (4.3%)		
九州電力	327	456,328
大阪瓦斯	129	452,016
陸運業 (3.7%)		
東日本旅客鉄道	42	379,008
九州旅客鉄道	110	396,000
情報・通信業 (6.2%)		
LINEヤフー	1,063	423,180
TBSホールディングス	47	196,507
ソフトバンクグループ	74.5	688,901
卸売業 (7.3%)		
長瀬産業	170	450,500
三井物産	62.8	448,706
三菱商事	120.6	430,783
阪和興業	34	201,960
小売業 (3.3%)		
三越伊勢丹HD	190	470,820
高島屋	90	218,025
銀行業 (14.6%)		
しずおかフィナンシャル	124	189,534

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
九州フィナンシャルG	540	642,600
三菱UFJフィナンシャルG	383	613,566
三井住友トラストHD	65.6	223,761
三井住友フィナンシャルG	66.8	607,546
北洋銀行	1,723	790,857
保険業 (3.6%)		
かんぽ生命保険	90.6	270,078
MS&AD	60	480,840
その他金融業 (3.1%)		
クレディセゾン	128.5	420,452
九州リースサービス	152	224,352
不動産業 (0.9%)		
オープンハウスグループ	40	190,400
サービス業 (2.2%)		
日本郵政	298	470,542
合計	10,295.7	21,082,512
株数、金額	千株	千円
銘柄数<比率>	60銘柄	<92.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,082,512	92.8
コール・ローン等、その他	1,629,085	7.2
投資信託財産総額	22,711,598	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,711,598,474円
コール・ローン等	1,569,082,476
株式(評価額)	21,082,512,550
未収入金	42,302,348
未取配当金	17,701,100
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	22,711,598,474
元本	19,025,157,080
次期繰越損益金	3,686,441,394
(D) 受益権総口数	19,025,157,080口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,938円

* 期首における元本額は6,492,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は12,564,924,937円、同解約元本額は31,767,857円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本企業PBR向上ファンド 19,025,157,080円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,938円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月25日 至2024年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,438,208円
受取配当金	91,535,200
受取利息	3,171
支払利息	△ 100,163
(B) 有価証券売買損益	3,751,990,578
売買益	4,559,648,355
売買損	△ 807,657,777
(C) その他費用	△ 312
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,843,428,474
(E) 解約差損益金	△ 3,432,143
(F) 追加信託差損益金	△ 153,554,937
(G) 合計 (D + E + F)	3,686,441,394
次期繰越損益金 (G)	3,686,441,394

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。